

厚生委員会報告資料

令和6年8月21日

報告事項件名	頁
1 新型コロナワクチンの定期接種について・・・・・・・・・・	2
2 足立区感染管理認定看護師（ICN）等育成事業【令和6年度新規】の 開始および、令和5年度足立区感染管理認定看護師（ICN）等定着支援 事業の実績について・・・・・・・・・・	4

(衛 生 部)

厚生委員会報告資料

令和6年8月21日

件 名	新型コロナワクチンの定期接種について
所管部課名	衛生部保健予防課
内 容	令和6年6月21日の国の説明会において、今年度の新型コロナワクチンの定期接種における方針（案）が示されたため報告する。 1 接種時期 令和6年10月1日から令和7年3月31日の間で各自治体が設定する期間 ※ 国の助成金の対象も、この期間に実施された定期接種とする。 2 対象者 (1) 65歳以上の者 (2) 60歳以上65歳未満の者であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する者 ※ 区独自に年度内に定期接種の対象年齢となる方も対象とする。 3 使用ワクチン (1) JN-1系統及びその下位系統へ、高い中和抗体を誘導する抗原を含むワクチンとして薬事承認を受けたものを使用する。 (2) ワクチン単価については、三者協での協議により15,391円とする。 4 接種回数・接種方法 (1) 定期接種としては、初回接種と追加接種の区分を設けず、原則として1回接種を行うこととする。 (2) 過去に接種歴がない者が2回接種を行った場合は、そのうちの1回分を定期接種として取り扱う。 (3) 9月18日頃に対象者へ予診票を一斉発送（約17万6千人）。 (4) 東京23区内の医療機関で接種可能。 (5) インフルエンザ等と同様、個別に医療機関で予約する。今年度は区の予約システムは運用しない。

5 各区における自己負担額（見込み）

自己負担額	自治体数
65 歳以上は自己負担なし	足立区を含めた 6 区
75 歳以上は自己負担なし (65 歳から 74 歳までは自己負担 2,500～3,500 円)	5 区
65 歳以上は 3,500 円～7,000 円を自己負担	10 区
未定	2 区

6 広報計画

あだち広報 9 月 2 5 日号や SNS 等で周知。

厚生委員会報告資料

令和6年8月21日

件名	足立区感染管理認定看護師（ICN）等育成事業【令和6年度新規】の開始および、令和5年度足立区感染管理認定看護師（ICN）等定着支援事業の実績について
所管部課名	衛生部足立保健所感染症対策課
内容	区内病院における感染管理認定看護師（ICN）等の専門人材配置の促進に向けた補助事業の開始について、以下のとおり報告する。 1 事業目的 感染対策における専門知識や実践力をもつ感染管理認定看護師（ICN）等の区内病院への配置を促し、高度な医療人材の増加による保健・医療体制の強化及び区内の感染対策実務者のネットワークの強化を図る。 2 感染管理認定看護師（ICN）等育成事業（資格取得支援補助金）の開始 （1）概要 病院の設置者に対し、雇用する常勤の看護師に感染管理認定看護師（ICN）等の資格を取得させるために支出する経費の一部を補助する。 （2）対象経費 ア 入学料・受講料等の資格取得に係る経費 イ 教育課程受講中の受講者に係る給与費又は代替看護職員給与費 （3）補助率 1 施設当たり対象経費の2分の1を300万円を上限に補助する。 ※ 都において同様の補助事業実施。区と都の補助の併用可。 （4）対象資格 ア 感染管理認定看護師 イ 感染症看護専門看護師 ウ 感染制御実践看護師 （5）周知 ア 区内病院への周知 補助事業の概要をまとめた案内を送付 イ 看護師志望者への周知 看護&介護就職フェアにおいてポスターを掲示 ※ ポスターのデザインは別紙のとおり。

	3 令和5年度の感染管理認定看護師（ICN）等定着支援事業（定着支援補助金）の実績 （1）概要 病院の設置者に対し、雇用する常勤の専門人材へ支払う手当の一部を補助する。 （2）対象経費 感染管理認定看護師（ICN）等の資格に係る専門的知識及び技術への手当として支給した経費 （3）補助率 1人につき、対象経費の4分の3を月当たり75,000円を上限とし、最長60か月まで補助する。 （4）対象資格 「1 感染管理認定看護師（ICN）等育成事業（資格取得支援補助金）」の対象となる資格を有する看護師 （5）令和5年度実績（令和5年10月から令和6年3月まで） ア 交付決定医療機関数 1 医療機関 イ 交付決定感染管理認定看護師（ICN）等人数 2 名
--	--

感染管理認定看護師

常勤
看護師の

I C N 等 資格取得費用

育成のために

実質 **0** 円になるよう補助
ほぼ

※東京都の補助と併用した場合

※経費を支出した区内病院へ補助（補助上限300万円）

※ほか、感染症看護専門看護師、感染制御実践看護師も対象



足立区は

まち全体で

感染症対策に取り組んでいます。



定着のために

感染管理
認定 **看護師** 等の専門的知識及び技術への **手当**手当額の **3 / 4** 最大月額 **75,000円** を補助

※手当を支出した区内病院へ補助（最長60か月間）

※ほか、感染症看護専門看護師、感染制御実践看護師も対象

